

●調査の概要

1 調査対象労働組合

県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和6年6月30日現在

3 調査方法

郵送、インターネット等による調査

(参考) 統計表

1 労働組合数及び労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成26年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成26年=100)
平成 26	1,822	△ 2.1	100.0	368,408	0.8	100.0
27	1,787	△ 1.9	98.1	361,353	△ 1.9	98.1
28	1,724	△ 3.5	94.6	355,912	△ 1.5	96.6
29	1,697	△ 1.6	93.1	354,313	△ 0.4	96.2
30	1,674	△ 1.4	91.9	362,828	2.4	98.5
令和元	1,662	△ 0.7	91.2	363,568	0.2	98.7
2	1,622	△ 2.4	89.0	355,327	△ 2.3	96.4
3	1,576	△ 2.8	86.5	357,543	0.6	97.1
4	1,534	△ 2.7	84.2	357,257	△ 0.1	97.0
5	1,504	△ 2.0	82.5	341,270	△ 4.5	92.6
6	1,476	△ 1.9	81.0	342,359	0.3	92.9

2 推定組織率の推移

項目 年	埼 玉 県			全 国		
	労働組合員数 (人)	雇用者数＊ (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数＊ (人)	推定組織率 (%)
令和2	355,327	2,621,542	13.6	10,115,447	59,290,000	17.1
3	357,543	2,537,431	14.1	10,077,877	59,800,000	16.9
4	357,257	2,566,284	13.9	9,992,373	60,480,000	16.5
5	341,270	2,592,168	13.2	9,937,654	61,090,000	16.3
6	342,359	2,604,897	13.1	9,912,349	61,390,000	16.1

(注) 1 全国の雇用者数は、「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月分による。

2 埼玉県雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)又は「令和3年経済センサス活動調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、「労働力調査」の全国雇用者数の平成26年又は令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じた推計値。

3 県内主要団体別単位労働組合数及び組合員数

県内主要労働団体	組 合 数 (組)	構 成 比 (%)	組 合 員 数 (人)	構 成 比 (%)
総 数	1,476	100.0	342,359	100.0
連 合 埼 玉	576	39.0	171,343	50.0
埼 労 連	274	18.6	87,426	25.5
そ の 他	626	42.4	83,590	24.4

(注) 埼玉県主要労働団体の正式名称

*連合埼玉：日本労働組合総連合会埼玉県連合会

*埼 労 連：埼玉県労働組合連合会

4 産業別組織状況

産 業		組 合 数				組 合 員 数			
		R 6 年 (組合)	構成比 (%)	R 5 年 (組合)	増減数 (組合)	R 6 年 (人)	構成比 (%)	R 5 年 (人)	増減数 (人)
全産業		1, 476	100.0	1, 504	△ 28	342, 359	100.0	341, 270	1, 089
	建設業	144	9.8	145	△ 1	82, 717	24.2	83, 128	△ 411
	製造業	470	31.8	480	△ 10	83, 469	24.4	83, 083	386
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	20	1.4	21	△ 1	2, 580	0.8	2, 731	△ 151
	情報通信業	17	1.2	18	△ 1	3, 204	0.9	3, 395	△ 191
	運輸業、郵便業	221	15.0	229	△ 8	37, 280	10.9	37, 674	△ 394
	卸売業、小売業	148	10.0	148	0	69, 329	20.3	68, 111	1, 218
	金融業、保険業	65	4.4	66	△ 1	17, 444	5.1	18, 131	△ 687
	宿泊業、 飲食サービス業	10	0.7	10	0	17, 707	5.2	15, 431	2, 276
	教育、学習 支援業	98	6.6	99	△ 1	3, 563	1.0	3, 662	△ 99
	医療、福祉	88	6.0	90	△ 2	4, 744	1.4	4, 846	△ 102
	複合サービス 事業	7	0.5	7	0	422	0.1	417	5
	サービス業	65	4.4	66	△ 1	5, 302	1.5	5, 008	294
	公務	95	6.4	96	△ 1	13, 962	4.1	15, 031	△ 1, 069
	その他	28	1.9	29	△ 1	636	0.2	622	14

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- 2 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。
- 3 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

5 経営組織別・規模別組織状況

		組 合 数				組 合 員 数			
		R6 年 (組合)	構成比 (%)	R5 年 (組合)	増減数 (組合)	R6 年 (人)	構成比 (%)	R5 年 (人)	増減数 (人)
総 数		1,476	100.0	1,504	△28	342,359	100.0	341,270	1,089
民 営	民 営	1,320	89.4	1,347	△27	325,843	95.2	323,421	2,422
	5,000人以上	250	16.9	232	18	130,658	38.2	126,861	3,797
	1,000～4,999人	275	18.6	297	△22	64,044	18.7	64,144	△100
	500～999人	86	5.8	92	△6	16,299	4.8	16,806	△507
	300～499人	82	5.6	92	△10	11,043	3.2	12,106	△1,063
	100～299人	227	15.4	225	2	16,688	4.9	16,198	490
	99～30人	174	11.8	181	△7	4,771	1.4	4,837	△66
	29人以下	62	4.2	63	△1	618	0.2	610	8
	その他	164	11.1	165	△1	81,722	23.9	81,859	△137
国 公 営		156	10.6	157	△1	16,516	4.8	17,849	△1,333

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
2 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。
3 「国公営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国公営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

6 パートタイム労働者の組合員

年	パートタイム労働者の組合員数 (人)	対 前 年 増 加 率 (%)	全労働組合員数に 占 め る 割 合 (%)
令和2	63,101	△3.4	17.8
3	68,409	8.4	19.1
4	72,776	6.4	20.4
5	66,632	△8.4	19.5
6	71,053	6.6	20.8